

財務諸表に対する注記

(単位：円)

1 重要な会計方針

平成 23 年度より、平成 20 年改正公益法人会計基準を採用し新様式に移行したため、前年度分の記載を省略しています。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債権については、取得価額をもって貸借対照表価額としています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・什器備品・車両運搬具については、定額法を採用しています。

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金を職員の退職給付に備えるため、当期末自己都合要支給額に基づいて計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しています。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	76,724,733	2,000,000	0	78,724,733
減価償却引当資産	28,242,172	0	0	28,242,172
合 計	104,966,905	2,000,000	0	106,966,905

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	78,724,733		(9,000,263)	(69,724,470)
減価償却引当資産	28,242,172		(28,242,172)	
合 計	106,966,905		(37,242,435)	(69,724,470)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	169,554,219	79,519,848	90,034,371
什 器 備 品	7,645,579	7,121,213	524,366
車 両 運 搬 具	5,485,025	3,293,088	2,191,937
繰 延 資 産	5,477,500	1,824,333	3,653,167
合 計	188,162,323	91,758,482	96,403,841

5 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の特定資産に含まれる債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	31,093,899	32,495,368	1,401,469

附属明細書

(単位：円)

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2 特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略します。

2 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりです。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	66,076,540	3,650,930			69,727,470